

米をめぐる関係資料

令和 3 年 7 月

農林水産省

目次

【① 我が国におけるコメの状況】	3	○ 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業	40
○ 我が国におけるコメ	4	○ 令和3年産における作付転換への支援について	41
○ 米の全体需給の動向(昭和35年～)	5	○ 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業 採択結果について	42
○ 米の需要量及び販売価格の動向	6	○ 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト	43
○ 米の用途別・年産別面積の推移	7	○ 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト 要望状況	44
○ 米の流通経路別流通量の状況	8	○ 小麦、大豆等の需要の拡大状況	45
○ 米の流通の状況(平成16～令和元年産米)	9	○ 産地交付金の県設定(県枠)での支援状況	46
○ 家庭における1世帯当たりの米、パン、めん類の購入量の推移	10	○ 都道府県連携型助成に係る都道府県事業(令和3年産)	48
○ 家庭における1世帯当たりの支出金額の推移	11	○ 収入保険制度の実施	49
○ 米の消費における家庭内及び中食・外食の占める割合	12	○ 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)	50
○ 米の消費動向	13	○ ナラシ対策:10a当たりの標準的収入額及び補てん額等(全国平均・試算)	51
○ 主食用米の販売動向(米穀卸売業界調査)	16	○ ナラシ対策:令和2年産米の10a当たりの当年産収入額及び補てん額(試算)	52
○ (参考) 茶わん1杯のお米の値段	17	○ ナラシ対策:各年産の加入状況等	53
○ 販売目的で作付けした水稻の作付面積規模別農家数(平成19年～令和2年)	18	○ 米穀周年供給・需要拡大支援事業	54
○ 米の作付規模別60kg当たり生産費(令和元年産)	19	○ 主食用米の需給安定の考え方について	55
○ 水田の利用状況の推移	20	○ (参考) 米穀周年供給・需要拡大支援事業におけるこれまでの主な取組事例	56
○ 政府備蓄米の運営について	21	○ 農業再生協議会について	57
○ 東日本大震災を踏まえての災害時に対応した備蓄	22	○ 需要に応じた生産の推進に係る全国会議等(農林水産省主催)	58
○ 福島県における県産米の安全・安心確保への取組	23	○ 次年産に向けての検討期間の確保とこまめな全国会議の開催について	59
○ 令和3年産米の作付制限等の対象地域(令和2年産との比較)	24	○ 令和3年産米の需要に応じた生産・販売の推進状況	60
【② 食料・農業・農村基本計画】	25	○ 全国的な推進組織について	61
○ 食料・農業・農村基本計画:本文(米・水田農業関係抜粋)	26	○ 需要に応じた販売について(低価格帯の需要への生産・販売の拡大)	62
○ 食料・農業・農村基本計画:令和12年度における		○ 中食・外食向け販売量の状況について(中食・外食向け販売実態調査結果)	63
食料消費の見通し及び生産努力目標(米部分抜粋)	27	○ 中食・外食向けの需要に応じた生産・販売事例	65
【③ 需要に応じた生産の推進に向けた施策等】	28	○ 産地と中食・外食事業者等の米マッチングフェア	66
○ 令和3年産米の需要に応じた生産・販売に向けて(令和2年12月21日農林水産大臣談話)	29	○ 米の消費拡大	67
○ 各県における「生産の目安」の設定状況	30	○ 中食・外食向け米の多収品種	71
○ 主産県(12道県)における「生産の目安」の設定状況	31	○ 生産コスト低減に向けた具体的な取組	72
○ 令和2/3年及び令和3/4年の主食用米等の需給見通しと対応方向	34	○ スマート農業加速化実証プロジェクト	73
○ 水田関係R3予算及びR2第3次補正予算等の概要	35	○ スマート農業技術の開発・実証プロジェクト	74
○ 水田活用の直接支払交付金	36	○ スマート農業実証プロジェクト 採択地区数一覧	75
○ 令和3年度における水田活用の直接支払交付金の見直し全体像	37	○ 農産物規格・検査の見直しについて	76
○ 水田活用の直接支払交付金等の申請に係る営農計画書等の提出の取扱いについて	38	○ 農産物検査規格・米穀の取引に関する検討会について	77
○ 水田農業の高収益化の推進	39	○ 規制改革実施計画(令和3年6月18日閣議決定)(抜粋)	79
		○ 現行の農産物規格・検査の概要	80
		○ 米(玄米・精米)の物流合理化について	81

目次

【④ 新規需要米の取組状況】	82
○ 飼料用米の取組状況	83
○ 多収品種について	84
○ 令和2年産飼料用米の出荷方式、品種別面積	85
○ 飼料用米の供給状況	86
○ 配合飼料メーカーの立地状況と飼料用米の集荷・流通体制	87
○ (参考)飼料用米の流通経費について(全国生産者団体による集荷・流通の場合)	88
○ 主食用米と飼料用米の所得比較	89
○ 産地でまとめて需要に応じた生産を行いやすくするための見直しについて	90
○ 交付金の代理受領の活用事例(宮城県石巻市桃生地域における取組)	91
○ 共同計算の事例(富山県入善町、朝日町における取組)	92
○ 飼料用米に対する交付金の支払について	93
○ 飼料用米の需要情報について	94
○ 飼料用米の利用拡大のための機械・施設整備等に対する支援	95
○ 飼料用米を活用した畜産物の高付加価値化に向けた取組	96
○ 飼料用米を活用した畜産物のブランド化事例	97
○ 「飼料用米多収日本一コンテスト」の開催	99
○ 米粉用米の状況	100
○ 米粉によるグルテンフリー食品市場の取り込みに向けて	101
○ 日本酒原料米の需要動向について	102
○ 酒造好適米の需要に応じた生産について	103

【⑤ コメの輸出・輸入】	104
○ コメ・コメ加工品の輸出をめぐる状況	105
○ 商業用のコメの輸出数量及び輸出金額の推移	106
○ パックご飯・米粉の輸出実績の推移	107
○ 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略	
品目別輸出目標「コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品」	108
○ 輸出拡大実行戦略を踏まえた対応について	109
○ 一般社団法人 全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会の概要	110
○ コメ海外市場拡大戦略プロジェクトについて	111
○ 中国向けコメ輸出の状況	112
○ 海外における実需者の事例	113
○ 経営規模・生産コスト等の内外比較	114
○ 日米の水稻栽培法の主な違い	115
○ コメの内外価格差	116
○ コメの輸入制度	117
○ MA米の運用に関する政府の方針・見解	118
○ 国家貿易によるコメの輸入の仕組み	119
○ MA米の輸入状況	120
○ 令和2年度のSBS米の輸入入札状況	121
○ MA米の販売状況	122
○ コメの国家貿易(MA米)の運用に伴う財政負担	123
○ MA米をめぐる国際関係	124
○ TPP11におけるコメの豪州枠の運用	125
○ 総合的なTPP等関連政策大綱[米関係抜粋]	126
○ 総合的なTPP等関連政策大綱に基づく備蓄米の運営の見直し	128
○ 日EU・EPA交渉結果(コメ)	129
○ 日米貿易協定交渉結果(コメ)	130
○ 世界のコメ需給の現状(主要生産国、輸出国等)	131
○ コメ輸出国の動向	132

① 我が国におけるコメの状況

我が国におけるコメ

- コメの国内生産(稲作と水田)は、我が国の食料安全保障、食生活、農業・農村、国土・環境などに不可欠のもの。日本人の歴史・文化とも密接な関係。

- 我が国の食料自給率(令和元年度)

	カロリーベース	生産額ベース
平成30年度	37%	66%
	↓	↓
令和元年度	38%	66%

(参考)品目別供給熱量自給率

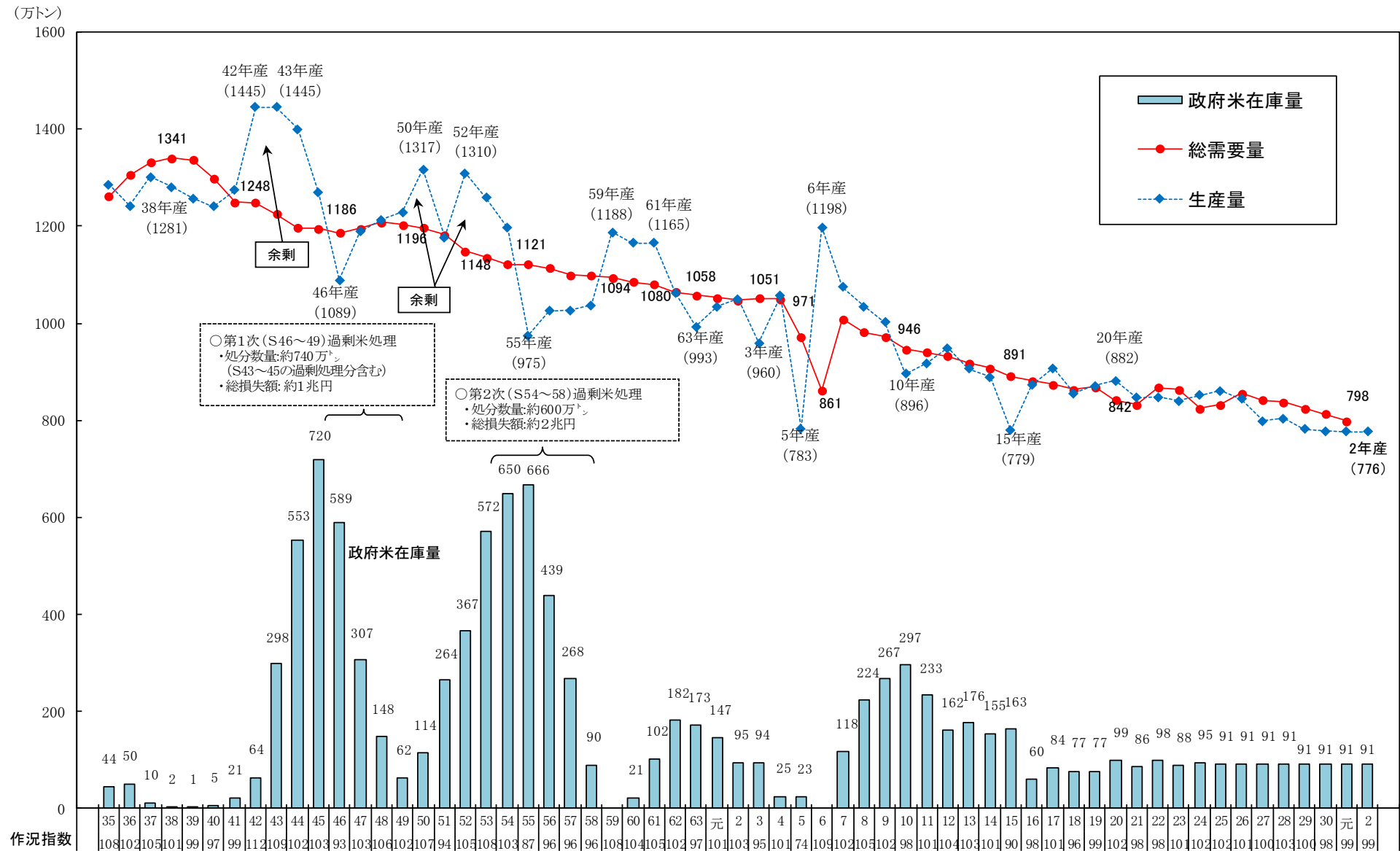
コメ	小麦	大豆	野菜	果実
98%	17%	22%	76%	32%
畜産物	砂糖類	油脂類	魚介類	その他
15%	35%	3%	54%	23%

- ・農産物市場の開放と食料の輸入依存が進む中で、コメは100%近い自給率を維持。
- ・コメは、先進国の中で最低レベルである我が国の食料自給率を支える、食料安全保障の要。

- 我が国におけるコメの重要性

- ・ 国民の主食であり、食文化の基礎
〔国産米は品質も高く、日本人の嗜好に最適。ご飯、おむすび、寿司などの他、もち、和菓子(例. 団子、白玉)、米菓(例. せんべい、あられ)、日本酒などの原材料。祝事や年中行事には赤飯、鏡餅、柏餅など。〕
- ・ 農業生産・農村経済の中核
〔農業生産額の約2割がコメ(R元)。全耕作地の半分以上が田(R2)。全農業経営体の7割が稲作(R2)。〕
- ・ 稲作や水田の有する多面的機能
〔国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料などの供給の機能以外の多面にわたる機能のこと(食料・農業・農村基本法第3条)。〕
- ・ 日本人の歴史や文化と密接な関係
〔稲作の始まりにより社会(ムラ)・国家(クニ)が成立。江戸時代の各藩はコメの生産量で表され(石高制)、税もコメ(年貢)。豊作への感謝と祈りが、祭りの起源。稲作での共同作業は、日本の組織文化の基礎。〕

米の全体需給の動向(昭和35年～)

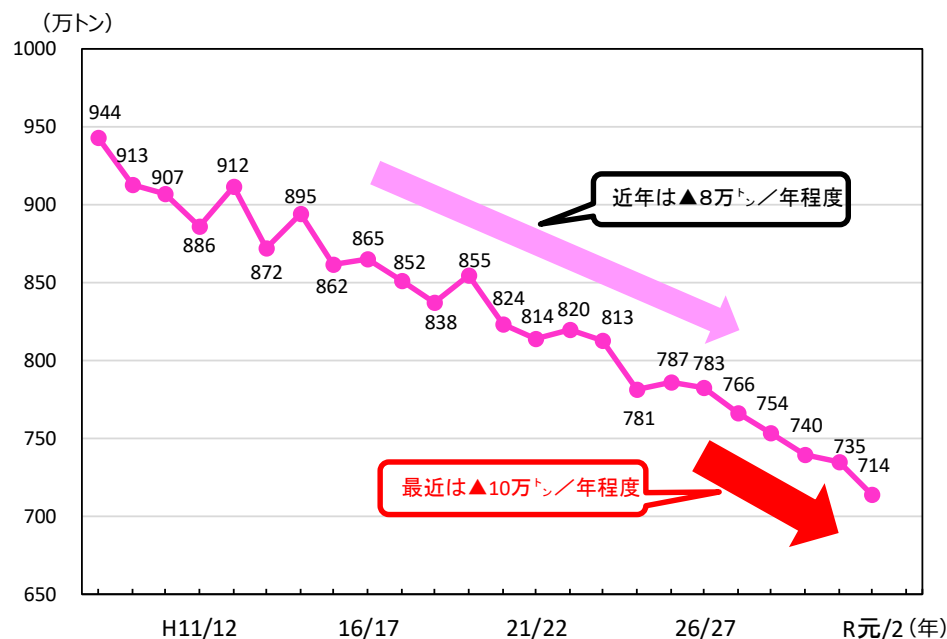


注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
2. 政府米在庫量は、各年10月末現在である。ただし、平成15年以降は各年6月末現在である。
3. 平成12年10月末の政府米在庫量は、「平成12年緊急総合米対策」による援助用隔離等を除いた数量である。
4. 総需要量は、「食料需給表」(4月～3月)における国内消費仕向量(陸稲を含み、主食用(米・粟・米穀粉を含む)のほか、飼料用、加工用等の数量)である。ただし、平成5年以降は国内消費仕向量のうち国産米のみの数量である。
5. 生産量は、「作物統計」における水稲と陸稲の収穫量の合計である。
6. 1人1年当たり消費量は、「食料需給表」(4月～3月)における1人当たり供給純食料(精米ベース)の1年当たり数量である。

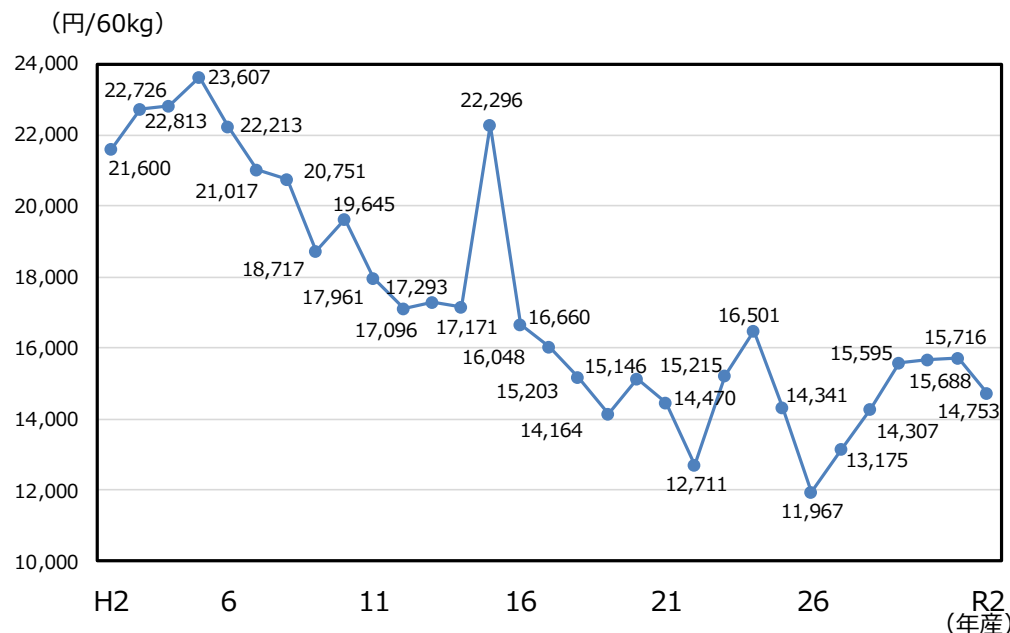
米の需要量及び販売価格の動向

- 主食用米の全国ベースの需要量は一貫して減少傾向にある。最近では人口減少等を背景に年10万トン程度に減少幅が拡大。
- 米の販売価格は長期的に低下傾向で推移。近年は堅調に推移していたが、令和2年産米の令和3年6月までの平均は、前年産をやや下回って推移。

【主食用米の需要量の推移】



【米の販売価格の推移】



資料：(財) 全国米穀取引・価格形成センター入札結果、農林水産省「米穀の取引に関する報告」
 注1：平成2～17年産までは(財) 全国米穀取引・価格形成センター入札結果を元に作成。
 注2：平成18年産以降は出回り～翌年10月（令和2年産は令和3年6月）までの相対取引価格の平均値。
 注3：センター価格は、銘柄ごとの落札数量で加重平均した価格であり、相対取引価格は、銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均した価格である。